

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 辻 寛和
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 辻 寛和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	10,795,260	12,095,241	12,577,366	10,394,934	6,887,842
経常利益(千円)	802,623	1,046,689	1,073,738	190,798	419,126
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	369,004	543,024	422,334	205,755	450,231
純資産額(千円)	4,904,613	6,413,870	6,738,002	6,848,138	6,444,695
総資産額(千円)	11,277,356	12,060,703	11,738,365	11,522,734	11,205,040
1株当たり純資産額(円)	612.66	703.22	733.33	728.08	682.72
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	45.56	61.84	46.67	22.73	49.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	45.13	61.48	46.67	-	-
自己資本比率(%)	43.5	52.8	56.5	57.2	55.2
自己資本利益率(%)	7.8	9.6	6.5	3.1	-
株価収益率(倍)	27.7	12.5	9.3	5.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,614	799,345	1,389,038	1,033,945	270,879
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,639	399,417	573,782	632,004	321,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	424,577	45,041	981,662	395,312	230,494
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	385,677	829,682	658,366	1,320,320	1,060,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	342 (100)	346 (106)	397 (100)	392 (85)	420 (30)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	9,758,788	10,619,679	11,050,611	5,904,343	4,103,801
経常利益(千円)	803,463	883,413	989,783	89,611	342,683
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	417,155	372,157	315,256	173,704	359,218
資本金(千円)	860,190	1,429,000	1,429,921	1,429,921	1,429,921
発行済株式総数(株)	7,998,800	9,050,300	9,053,300	9,053,300	9,053,300
純資産額(千円)	5,603,871	6,143,949	6,292,474	6,312,959	5,965,333
総資産額(千円)	11,504,911	11,127,779	10,500,811	9,315,169	9,102,804
1株当たり純資産額(円)	700.09	678.98	695.16	697.44	659.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)	8.00 (8.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	51.58	42.38	34.84	19.19	39.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	51.09	-	34.84	-	-
自己資本比率(%)	48.7	55.2	59.9	67.8	65.5
自己資本利益率(%)	7.7	6.3	5.1	2.8	-
株価収益率(倍)	24.4	-	12.5	6.5	-
配当性向(%)	29.1	-	45.9	41.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	284 (89)	297 (93)	322 (90)	288 (51)	295 (21)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第40期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

4. 第40期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期、第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 平成20年4月1日に、ニチダイプレジジョン(株)を分社いたしました。

## 2【沿革】

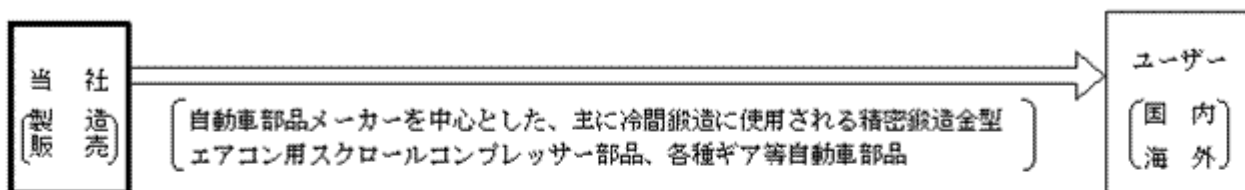
年月	事項
昭和42年5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年4月	京都府綴喜郡田辺町（現・京田辺市）に本社・工場を移転
昭和48年7月	名古屋営業所開設
昭和49年5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年5月	広島営業所開設（後、広島出張所に名称変更）
昭和63年7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成5年12月	熊谷営業所開設
平成6年2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成6年8月	岡山出張所開設（現・岡山営業所）
平成7年5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成8年10月	浜松出張所開設（現・浜松営業所）
平成10年8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	現地法人 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONをミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年4月	ニチダイフィルタ株式会社（現・連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	広島出張所を廃止（岡山営業所へ統合）
平成19年2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO.,LTD.（現・連結子会社）を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年3月	上海事務所を廃止
平成20年4月	ニチダイプレジジョン株式会社（現・連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成20年4月	現地法人NICHIDAI (THAILAND) LTD.（現・連結子会社）をタイ王国チョンブリ県に設立
平成21年3月	連結子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの全株式をNARE CORPORATIONへ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場

### 3【事業の内容】

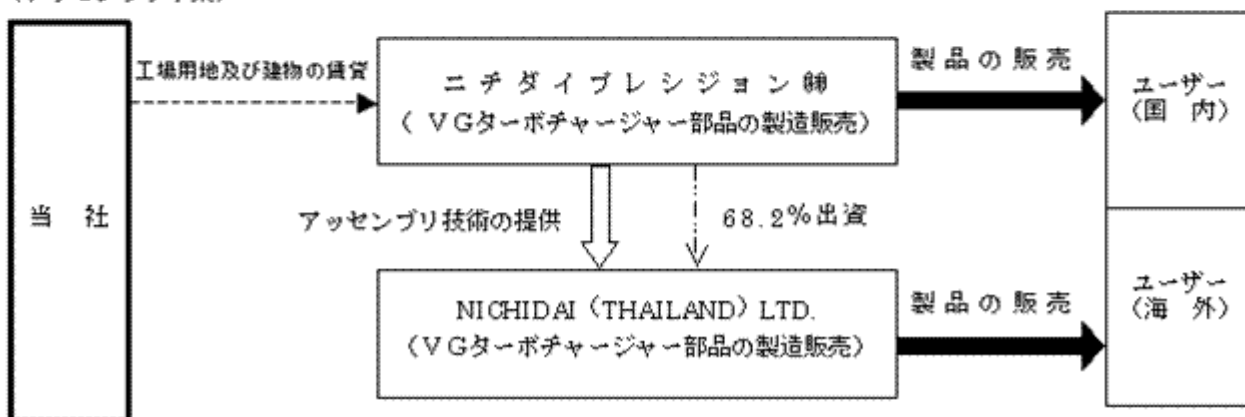
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U.S.A.CORPORATION の7社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

#### （ネットシェイプ事業）



#### （アセンブリ事業）



#### （フィルタ事業）



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチダイフィルタ株 (注)5	京都府綴喜郡宇治田 原町 (本社・工場)	30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
THAI SINTERED MESH CO.,LTD. (注)2	タイ王国 ランブーン県 (本社・工場)	211	フィルタ事業	51.0	・役員の兼任2名 ・当社より債務保証差入
ニチダイプレジジョン株 (注)2、4	京都府綴喜郡宇治田 原町 (本社・工場)	310	アッセンブリ 事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
NICHIDAI (THAILAND) LTD. (注)2、3	タイ王国 チョンブリ県 (本社・工場)	696	アッセンブリ 事業	68.2 (68.2)	・役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. ニチダイプレジジョン株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,948百万円

(2) 経常損失 108百万円

(3) 当期純損失 101百万円

(4) 純資産額 584百万円

(5) 総資産額 1,714百万円

5. ニチダイフィルタ株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 834百万円

(2) 経常利益 64百万円

(3) 当期純利益 34百万円

(4) 純資産額 498百万円

(5) 総資産額 695百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ネットシェイプ	278 (19)
アッセンブリ	63 (2)
フィルタ	56 (7)
全社(共通)	23 (2)
合計	420 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 (21)	35.6	13.1	4,616,956

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業は、平成20年に生じた米国発の金融危機に端を発する景況悪化の影響により急激に生産台数が減少しましたが、新車買い替え補助金制度に伴う販売台数の増加に加え、中国を初めとする新興国市場の成長などにより回復に転じ、年度末にかけて増加基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの主力事業であるネットシェイプ事業では、景況悪化の影響により、上半期の売上高は低水準となりましたが、下半期以降、国内主力ユーザーの回復及び中国、韓国などのアジア市場向けが増加したことから、段階的に売上高が回復いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は41億3百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

また、アッセンブリ事業では、主力納入先である欧州自動車市場における停滞が続いた結果、売上高は18億4千7百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。なお、平成21年12月よりNICHIDAI (THAILAND) LTD. においてターボチャージャー部品の量産を予定通り始めております。

フィルタ事業においては、ヘルスケア向け製品などの新製品の売上高の増加はあったものの、国内市場における民間設備投資意欲の減衰や、THAI SINTERED MESH CO., LTD. の主力製品である石油掘削用フィルターの低迷により、売上高は9億3千7百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における総売上高は68億8千7百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業で第4四半期に営業利益を計上するなど、回復に転じておりますが、上半期における売上高低迷の影響が大きく、ネットシェイプ事業で3億2千7百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益1億1千7百万円）、アッセンブリ事業で1億3千1百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益6千8百万円）を計上する結果となりました。また、フィルタ事業においても需要低迷の影響があり、営業利益は4千6百万円（前連結会計年度比64.4%減）となりました。

以上の結果、営業損失4億1千2百万円（前連結会計年度は営業利益3億1千5百万円）、経常損失4億1千9百万円（前連結会計年度は経常利益1億9千万円）となりました。また、当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、その一部を取り崩したことから、当期純損失は4億5千万円（前連結会計年度は当期純利益2億5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し10億6千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億7千万円（前連結会計年度比73.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失4億2千3百万円、売上債権の増加額3億1千2百万円の減少要因に、減価償却費5億5千7百万円、仕入債務の増加額3億7千5百万円、法人税等の還付額1億8百万円の増加要因を加えた結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千1百万円（前連結会計年度比49.1%減）となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産ラインの設置、国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億5千3百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3千万円（前連結会計年度は3億9千5百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3億4千万円、短期借入金の増加額1億6千9百万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出6億9千万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	3,892,601	65.4
アッセンブリ	1,720,705	61.6
フィルタ	888,371	67.6
合計	6,501,678	64.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	226,279	52.1
フィルタ	56,144	78.9
合計	282,423	55.8

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイプ	4,392,089	82.6	901,921	147.0
アッセンブリ	2,087,808	85.7	727,477	149.5
フィルタ	937,474	74.3	143,067	100.3
合計	7,417,372	82.3	1,772,466	142.6

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットシェイブ	4,103,801	65.8
アッセンブリ	1,847,030	65.7
フィルタ	937,010	69.4
合計	6,887,842	66.3

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工(株)	3,453,523	33.2	2,163,980	31.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

次期における当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業では、世界的な不況からの回復の過程のなかで、地球環境対策に伴うパワートレインの変化や、中国、インドを中心とした新興国市場の台頭など、構造の転換がより鮮明になっていくことが予想されます。

このような状況のなか、次期における当社グループは、上半期における業績は緩やかな上昇となる一方、下半期より本格的な業績回復に入って行くことを見込んでおります。

ネットシェイブ事業においては、国内における主力ユーザー向けの精密鍛造金型の需要回復のほか、米系部品メーカー向けの精密鍛造部品の量産を開始することによる売上高増加を見込んでおります。

アッセンブリ事業においては、欧州における自動車市場の回復及び新興国市場向け需要の増加などを背景に、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におけるターボチャージャー部品の量産が本格化していくことを見込んでおります。

また、フィルタ事業では、国内における投資状況及びTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の主力納入先である石油掘削市場の停滞がしばらく続くことが予想されるなか、新用途及びアジアを中心とした海外市場の開拓に取り組み、既存需要の減少をカバーしていきます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の68.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

## (2) 特定顧客への依存度が高いことについて

当社グループのアッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

## (3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

ネットシェイプ事業におきましては、今後需要の拡大が見込まれるハイブリッド車や電気自動車の用途部品について、長軸部品の軽量化を目的とした「中空シャフト」の開発と、コスト低減を技術課題とした「厚板鍛造部品」の開発テーマを設定して、素材の検討、技術調査を実施いたしました。

また、フィルタ事業におきましては、薄いために強度不足となり、現実的に使用できなかった薄板エッチング材を、多層焼結を行うことにより強度を向上させて、実際の使用に耐えうる素材にすることができました。この素材は、おむつ・生理用品製造設備に採用されて、売上高の増加に寄与しました。また、この素材を飲料水等のカートリッジ・フィルターとして市場を開拓してまいります。

加えて、従来から生産している焼結金網に触媒加工を施す用途開発を行い、オゾンガス分解装置、船舶バラスト水の還元装置、あるいは排気ガス浄化装置を開発しました。なお、本件については、合わせて4件の特許出願を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は127,242千円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し112億5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億1千1百万円増加したものの、現金及び預金が2億5千6百万円減少、また、法人税等の還付、子会社株式の売却収入等による未収入金の減少により、その他流動資産が3億4千4百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し47億6千万円となりました。これは、主に買掛金が3億7千6百万円増加、借入金が1億7千4百万円減少、また、未払金等の減少により、その他流動負債が9千4百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純損失4億5千万円等により、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し64億4千4百万円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	56.5	57.2	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	9.7	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.6	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	13.5	4.3

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は4億2千6百万円であり、その主なものは、NICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産ラインの設置であり、平成21年12月より量産が本格稼働いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	ネット シェイプ	金型・精 密鍛造品 製造設備	836,287	869,966	34,469	877,521 (70,550.06)	-	2,618,245	251 (16)
本社 (京都府京田辺市)	全社	総括業務 施設	83,375	2,327	53,357	111,382 (6,040.48)	-	250,443	23 (2)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほ か)	ネット シェイプ	販売設備	-	7,414	456	-	-	7,870	21 (3)
その他 (京都府綴喜郡宇治 田原町ほか)	全社	福利厚生 施設	516,697	2,389	5,342	645,735 (49,551.97)	16,095	1,186,261	-
計			1,436,360	882,098	93,626	1,634,640 (126,142.51)	16,095	4,062,821	295 (21)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ株式会社(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物96,164千円、ニチダイプレジジョン株式会社(国内子会社)に貸与中の土地19,082千円(1,501.28㎡)、建物54,092千円を含んでおります。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	4	33,540	11,180

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
ニチダイフィル タ(株)	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	フィルタ	フィルタ製 造設備	8,204	102,409	8,262	-	3,763	122,639	39 (6)
ニチダイプレシ ジョン(株)	本社・工場 (京都府綴 喜郡宇治田 原町)	アッセンブ リ	アッセンブ リ製造設備	232	231,040	17,400	-	-	248,673	35 (2)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
THAI SINTERED MESH CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ンブーン県)	フィルタ	フィルタ製 造設備	56,830	209,887	9,562	29,779 (8,631.60)	-	306,059	17 (1)
NICHIDAI (THAILAND) LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	アッセンブ リ	アッセンブ リ製造設備	146,386	75,341	46,099	114,978 (19,044.00)	1,045	383,851	28 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	102,000	7,998,800	28,458	860,190	28,356	624,010
平成18年7月12日 (注)2	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	51,500	9,050,300	15,810	1,429,000	15,759	1,191,939
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	3,000	9,053,300	921	1,429,921	918	1,192,857

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,172円

発行価額 1,105円17銭

資本組入額 553円

払込金総額 1,105,170,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	51	2	-	2,941	3,017	-
所有株式数(単元)	-	9,675	1,351	16,062	502	-	62,929	90,519	1,400
所有株式数の割合(%)	-	10.70	1.49	17.74	0.55	-	69.52	100.0	-

(注) 自己株式1,643株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市新北町田13	441	4.87
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	117	1.29
株式会社NITS	京都府京田辺市興戸犬伏17-8	100	1.10
計		3,108	34.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,050,300	90,503	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,053,300	-	-
総株主の議決権	-	90,503	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 新北町田13番地	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,643	-	1,643	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期の配当につきましては、前期からの景況悪化の影響を受け、当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送りとさせていただきます。従いましては、業績回復に向けた経営戦略を着実に実行し、できるだけ早く復配することを念頭においた方針を持っており、このような配当政策のもと次期の配当につきましては、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,600	1,460	836	491	234
最低(円)	700	701	355	115	121

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	185	171	177	178	172	190
最低(円)	160	140	149	160	154	157

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 代表取締役社長就任	1	834
取締役	営業本部本部長 国内営業ゼネラル マネージャー	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネー ジャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括 平成19年10月 当社国内営業ゼネラルマネー ジャー(現任) 平成21年4月 当社ネットシェイプ事業 国内営業ゼネラルマネー ジャー 平成22年4月 当社営業本部本部長(現任)	1	294
取締役	部品部ゼネラルマ ネージャー	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネー ジャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統 括 平成20年4月 ニチダイプレジジョン(株) 取締役副社長就任 平成21年3月 ニチダイプレジジョン(株)代表取 締役社長就任(現任) 平成21年3月 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 社長就 任(現任) 平成22年3月 当社部品部ゼネラルマネー ジャー(現任)	1	295
取締役	生産本部本部長 海外営業ゼネラル マネージャー	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネー ジャー兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネー ジャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括 平成19年10月 当社海外営業ゼネラルマネ ジャー(現任) 平成20年7月 NICHIDAI ASIA CO., LTD. 社長就 任(現任) 平成22年4月 当社生産本部本部長(現任) 平成22年4月 NICHIDAI U.S.A. CORPORATION社 長就任(現任)	1	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	辻 寛和	昭和30年5月7日生	平成13年4月 日本ビラー工業株式会社 経理部長 平成21年7月 当社入社 平成21年10月 当社管理本部長 平成22年1月 当社管理本部長兼 経営企画室長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	1	-
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年4月 当社品質保証部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社品質保証部長兼TPM推進 室長 平成13年4月 当社ネットシェイプ事業生産部 長 平成14年4月 当社金型生産ゼネラルマネー ジャー 平成16年4月 当社業務改革担当 平成16年7月 当社品質保証ゼネラルマネー ジャー 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	372
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所入所 (現 きっかわ法律事務所) 昭和62年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	84
監査役		堤 昌彦	昭和29年4月27日生	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年7月 公認会計士 堤泰助事務所入所 (現 堤公認会計士事務所) 平成10年2月 友朋監査法人 代表社員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	94
計						2,101

- (注) 1. 監査役の小原正敏氏及び堤 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策等に取り組んでいくことが、当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題として位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 経営管理体制及び監査役の状況

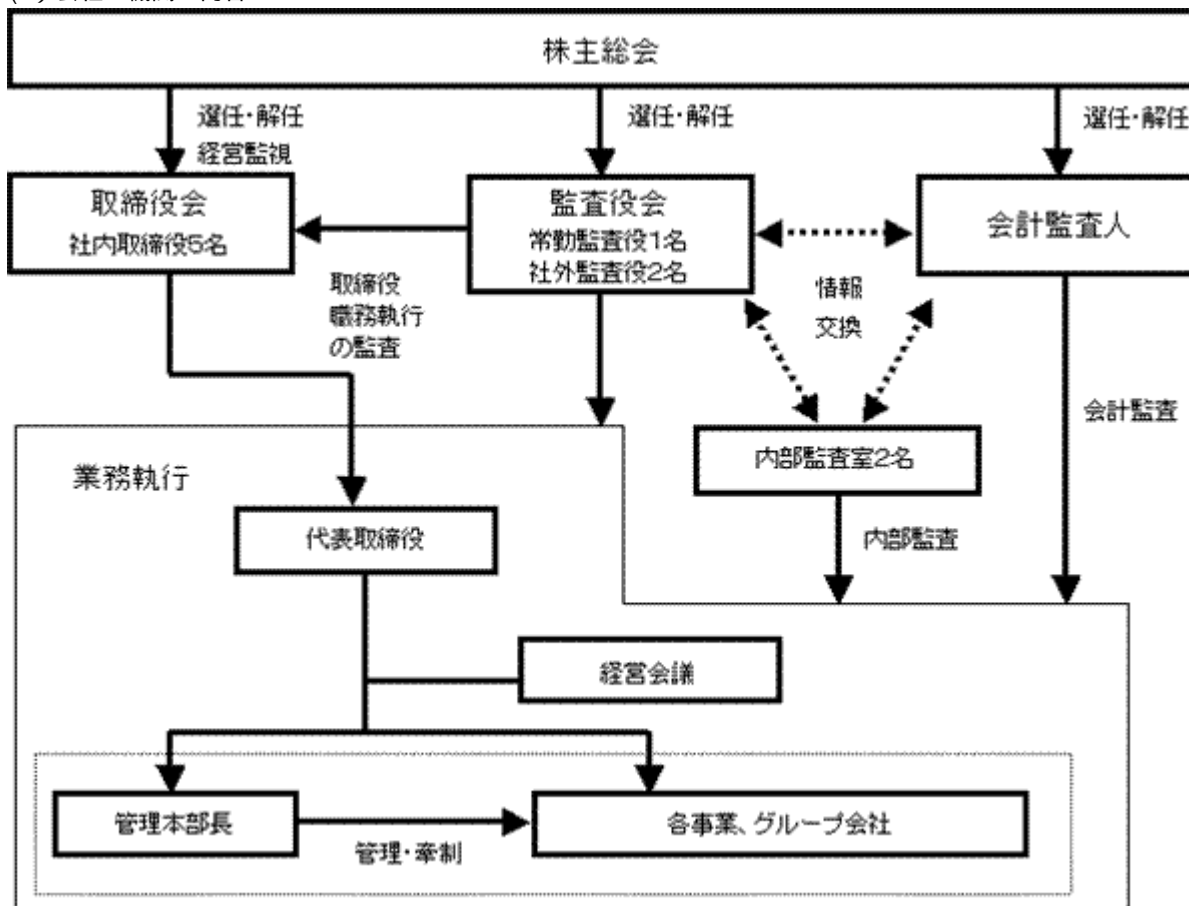
経営管理体制につきましては、当社は監査役設置会社であり、取締役は5名、監査役は3名であります。

監査役につきましては3名のうち、非常勤の社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名はいずれも独立役員であり、当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有しておりません。また、常勤監査役とともに毎月開催される取締役会及び経営会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化、業務執行の適正化に努めております。

子会社のニチダイフィルタ株式会社については取締役3名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名、ニチダイプレジジョン株式会社については取締役3名、NICHIDAI (THAILAND) LTD. については取締役4名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は毎月開催される経営会議及び取締役会において全て親会社である当社に報告がなされ、随時モニタリングできる体制が確立されております。

以上の点から、経営監視、業務執行の適正化という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。

#### (b) 会社の機関の内容



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立致しました。

当社グループの業務執行に関わる内部監査につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき実施しています。内部監査室は社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役との緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図り、また弁護士、公認会計士の資格を有する社外監査役2名による法律的視点及び会計的視点からの意見、助言を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制を整えております。

全社的コンプライアンスとリスク管理の体制を構築していくために、ニチダイグループステートメントにおいて行動基準、行動規範、また、グループ倫理規程及びリスク管理規程を制定し運用しております。その他、法令違反やコンプライアンスに関する事実について、取締役、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部監査室または、社外顧問弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置、情報提供者を保護する内部通報者保護規程を制定し、運用しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあっております。重要事項については、取締役会及び経営会議にてリスク分析及び対応方針を協議・決定し、リスクの軽減及び回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の独立した組織である内部監査室が、内部監査規程に基づく内部監査を実施して必要な対策を講じることにより、職務執行の適正確保に努めております。また、内部監査室は監査役と監査計画、監査重点項目等について意見交換を行うほか、実施した内部監査の報告を社長に行うとともに監査役にも随時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松尾 雅 芳 氏	有限責任監査法人トーマツ
中本 眞 一 氏	有限責任監査法人トーマツ
秦 一 二 三 氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士1名及び会計士補等6名を構成員とし、その他3名(内システム専門家3名)を加えて構成されております。

監査役と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立会い、情報交換がなされております。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧等を通じて三者が相互に連携、情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	7	72,798
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	17,280 (5,400)
合計	10	90,078

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第30期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

5. 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との關係

当社の社外監査役は2名であります。

小原正敏氏は、平成15年6月24日開催の第36期株主総会において新たに選任されました。同氏は弁護士士の資格を有し、かつ法律事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持つことから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

堤昌彦氏は、同じく平成15年6月24日開催の第36期株主総会において新たに選任されました。同氏は公認会計士の資格を有し、かつ公認会計士事務所において、長年の実務的かつ豊富な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

上記社外監査役2名は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。また、当社との間に特別の利害關係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	小原 正敏	9	64	11	79
社外監査役	堤 昌彦	11	79	13	93

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小原正敏氏は、法律に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役堤昌彦氏は、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する為の助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(a) 管理本部として、財務報告に係る内部統制における体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。具体的には、内部統制方針書の更新改訂、グループ経理規程、予算管理規程、固定資産管理規程等諸規程の整備改定を行っております。また、各部門において半期に1回、業務における自己モニタリング（自己点検）を実施し、不備があれば、担当取締役を通じて経営会議にて報告するとともに直ちに改善を図る活動が行われております。

(b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、「内部統制推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して四半期ごとに活動内容及び進捗状況を報告しております。

(c) 法令、規則、企業倫理に違反した行為等に対して、監視をより強化する為、内部通報制度であるホットラインを引き続き設置しており、全従業員に社内報のなかで内部通報制度についてのアンケート調査を行い、制度の周知徹底を図っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

取締役の定数

特に定めておりません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

##### (a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：3

貸借対照表に計上している全銘柄を記載しております。

・貸借対照表計上額の合計額：12,059千円

##### (b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱京都銀行	6,900	5,940	財務政策
ダイジェット工業㈱	20,000	2,900	企業間取引の強化
㈱共和工業所	5,736	3,218	企業間取引の強化

##### (c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

##### (d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	34	2
連結子会社	4	-	-	-
計	38	1	34	2

##### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制アドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、ネットシェイプ事業における品質・効率の改善手法のコンサルティングを受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,670,320	2 1,413,542
受取手形及び売掛金	2,090,019	2,401,407
たな卸資産	1 1,146,503	-
商品及び製品	-	341,427
仕掛品	-	467,004
原材料及び貯蔵品	-	358,835
繰延税金資産	69,384	73,923
その他	431,444	86,695
貸倒引当金	3,600	3,719
流動資産合計	5,404,072	5,139,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,074,718	2 4,223,428
減価償却累計額	2,453,469	2,575,415
建物及び構築物(純額)	1,621,248	1,648,013
機械装置及び運搬具	6,667,925	6,871,022
減価償却累計額	5,026,009	5,370,244
機械装置及び運搬具(純額)	1,641,916	1,500,777
工具、器具及び備品	788,887	848,011
減価償却累計額	641,901	673,059
工具、器具及び備品(純額)	146,986	174,951
土地	2 1,771,006	2 1,779,397
リース資産	-	24,464
減価償却累計額	-	3,560
リース資産(純額)	-	20,904
建設仮勘定	101,661	46,165
有形固定資産合計	5,282,819	5,170,209
無形固定資産	31,364	61,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3 52,093	3 83,863
従業員長期貸付金	1,778	592
繰延税金資産	592,103	587,950
その他	150,058	162,932
貸倒引当金	52	2,156
投資その他の資産合計	795,981	833,181
固定資産合計	6,110,165	6,064,423
繰延資産		
株式交付費	987	-
社債発行費	7,509	1,501
繰延資産合計	8,497	1,501
資産合計	11,522,734	11,205,040

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,220	607,757
短期借入金	612,804	2 787,109
1年内返済予定の長期借入金	2 615,803	2 900,096
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	5,340
未払法人税等	56,383	40,510
賞与引当金	111,260	115,045
その他	410,169	315,861
流動負債合計	2,047,641	2,771,719
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2 1,525,144	2 891,550
リース債務	-	18,105
退職給付引当金	8,241	21,049
長期未払金	93,568	57,921
固定負債合計	2,626,954	1,988,625
負債合計	4,674,595	4,760,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,078,025	3,627,793
自己株式	1,030	1,030
株主資本合計	6,699,773	6,249,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	11,641
為替換算調整勘定	109,465	81,409
評価・換算差額等合計	109,416	69,767
少数株主持分	257,782	264,921
純資産合計	6,848,138	6,444,695
負債純資産合計	11,522,734	11,205,040

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,394,934	6,887,842
売上原価	2, 3 8,395,736	2, 3 5,963,869
売上総利益	1,999,198	923,972
販売費及び一般管理費	1, 2 1,683,957	1, 2 1,336,788
営業利益又は営業損失( )	315,241	412,815
営業外収益		
受取利息	5,024	3,437
受取配当金	359	135
受取保険金及び配当金	1,249	3,044
保険事務手数料	2,002	2,009
為替差益	-	6,203
助成金収入	10,706	36,998
債務勘定整理益	4 17,668	-
雑収入	7,327	14,970
営業外収益合計	44,338	66,798
営業外費用		
支払利息	76,991	63,713
為替差損	66,816	-
雑損失	24,972	9,396
営業外費用合計	168,780	73,109
経常利益又は経常損失( )	190,798	419,126
特別利益		
投資有価証券売却益	9,726	-
貸倒引当金戻入額	19,603	-
固定資産売却益	5 1,011	-
特別利益合計	30,341	-
特別損失		
固定資産売却損	6 861	6 148
固定資産除却損	7 17,396	7 4,321
子会社整理損	8 172,534	-
子会社株式売却損	177,857	-
投資有価証券評価損	26,306	-
減損損失	9 81,406	-
その他	6,914	-
特別損失合計	483,277	4,469
税金等調整前当期純損失( )	262,138	423,595
法人税、住民税及び事業税	60,897	36,481
法人税等調整額	537,159	1,545
法人税等合計	476,261	34,936
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,368	8,300
当期純利益又は当期純損失( )	205,755	450,231

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429,921	1,429,921
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,857	1,192,857
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,017,097	4,078,025
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	205,755	450,231
当期変動額合計	60,927	450,231
当期末残高	4,078,025	3,627,793
<b>自己株式</b>		
前期末残高	971	1,030
当期変動額		
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	1,030	1,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,638,904	6,699,773
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	205,755	450,231
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	60,868	450,231
当期末残高	6,699,773	6,249,541

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,332	11,592
当期変動額合計	8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,335	109,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,129	28,056
当期変動額合計	100,129	28,056
当期末残高	109,465	81,409
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	954	109,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,462	39,648
当期変動額合計	108,462	39,648
当期末残高	109,416	69,767
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	100,051	257,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,730	7,138
当期変動額合計	157,730	7,138
当期末残高	257,782	264,921
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,738,002	6,848,138
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	205,755	450,231
自己株式の取得	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,267	46,787
当期変動額合計	110,136	403,443
当期末残高	6,848,138	6,444,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	262,138	423,595
減価償却費	633,383	557,953
減損損失	81,406	-
子会社整理損	172,534	-
賞与引当金の増減額( は減少)	22,129	3,784
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,307	12,807
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,603	2,224
受取利息及び受取配当金	5,383	3,572
投資有価証券売却損益( は益)	9,726	-
投資有価証券評価損益( は益)	26,306	-
支払利息	76,991	63,713
子会社株式売却損益( は益)	177,857	-
固定資産除却損	17,396	4,321
固定資産売却損益( は益)	149	148
売上債権の増減額( は増加)	859,383	312,485
たな卸資産の増減額( は増加)	320,956	19,381
仕入債務の増減額( は減少)	406,237	375,968
その他	133,000	42,559
小計	1,509,155	219,325
利息及び配当金の受取額	3,648	5,482
利息の支払額	76,649	62,875
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	402,207	108,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,945	270,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,000	352,758
定期預金の払戻による収入	400,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	775,744	353,307
有形固定資産の売却による収入	2,269	75
投資有価証券の取得による支出	638	651
投資有価証券の売却による収入	16,368	-
子会社株式の取得による支出	6,888	19,646
子会社株式の売却による収入	182,700	98,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 36,638	-
その他	13,432	43,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,004	321,907

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	86,086	169,339
長期借入れによる収入	1,416,000	340,800
長期借入金の返済による支出	735,668	690,701
長期未払金の返済による支出	30,462	36,097
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	58	-
リース債務の返済による支出	-	1,947
配当金の支払額	148,412	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,312	230,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,299	21,944
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	661,954	259,577
現金及び現金同等物の期首残高	658,366	1,320,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,320	1,060,743



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO.,LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND)LTD. 上記のうち、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含まれております。 また、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、平成21年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO.,LTD.は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO.,LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND)LTD. (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しておりますが、該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO.,LTD. NICHIDAI U.S.A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO.,LTD.及びNICHIDAI U.S.A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>NICHIDAI ASIA CO.,LTD.は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>NICHIDAI ASIA CO.,LTD.及びNICHIDAI U.S.A. CORPORATIONは、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>フィルタ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ62,390千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>フィルタ 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,762千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は48,406千円であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正は該当ありませんでした。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ422,983千円、492,262千円、231,257千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">422,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">492,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">231,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 3,008千円</p>	商品及び製品	422,983千円	仕掛品	492,262千円	原材料及び貯蔵品	231,257千円	計	1,146,503千円	建物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円	投資有価証券(株式)	6,888千円	<p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が2,798千円あります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 1,241千円</p>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	投資有価証券(株式)	26,534千円
商品及び製品	422,983千円																																
仕掛品	492,262千円																																
原材料及び貯蔵品	231,257千円																																
計	1,146,503千円																																
建物	1,073,836千円																																
土地	1,488,224千円																																
計	2,562,061千円																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円																																
投資有価証券(株式)	6,888千円																																
建物	1,004,512千円																																
土地	1,488,224千円																																
計	2,492,736千円																																
短期借入金	200,000千円																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																																
計	850,400千円																																
投資有価証券(株式)	26,534千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">550,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,530千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 140,242千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">62,390千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務勘定整理益 リース資産の買取に伴い、オペレーティングリース取引を解約したことによるものであります。</p>	給料手当	550,363千円	賞与引当金繰入額	27,250千円	退職給付費用	20,254千円	支払手数料	163,530千円	たな卸資産評価損	62,390千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">434,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 127,242千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,247千円</td> </tr> </table>	給料手当	434,222千円	賞与引当金繰入額	30,079千円	退職給付費用	23,523千円	貸倒引当金繰入額	2,224千円	たな卸資産評価損	30,247千円
給料手当	550,363千円																				
賞与引当金繰入額	27,250千円																				
退職給付費用	20,254千円																				
支払手数料	163,530千円																				
たな卸資産評価損	62,390千円																				
給料手当	434,222千円																				
賞与引当金繰入額	30,079千円																				
退職給付費用	23,523千円																				
貸倒引当金繰入額	2,224千円																				
たな卸資産評価損	30,247千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,396千円</td> </tr> </table> <p>8. 子会社整理損 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの整理によるものであります。</p> <p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットシェイプ事業 米国工場</td> <td>金型製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として工場を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>北米地域における自動車市場の急激な低迷を受け、自動車部品の金型を製造するネットシェイプ事業における米国工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,406千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置81,406千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.875%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,011千円	計	1,011千円	機械装置及び運搬具	849千円	工具、器具及び備品	11千円	計	861千円	建物及び構築物	1,941千円	機械装置及び運搬具	7,066千円	工具、器具及び備品	6,855千円	ソフトウェア	1,534千円	計	17,396千円	場所	用途	種類	ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造設備	機械装置	<p>6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	148千円	計	148千円	建物及び構築物	2,711千円	機械装置及び運搬具	965千円	工具、器具及び備品	643千円	計	4,321千円
機械装置及び運搬具	1,011千円																																						
計	1,011千円																																						
機械装置及び運搬具	849千円																																						
工具、器具及び備品	11千円																																						
計	861千円																																						
建物及び構築物	1,941千円																																						
機械装置及び運搬具	7,066千円																																						
工具、器具及び備品	6,855千円																																						
ソフトウェア	1,534千円																																						
計	17,396千円																																						
場所	用途	種類																																					
ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造設備	機械装置																																					
機械装置及び運搬具	148千円																																						
計	148千円																																						
建物及び構築物	2,711千円																																						
機械装置及び運搬具	965千円																																						
工具、器具及び備品	643千円																																						
計	4,321千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	-	-	9,053,300
合計	9,053,300	-	-	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,504	139	-	1,643
合計	1,504	139	-	1,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	72,413	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	-	-	9,053,300
合計	9,053,300	-	-	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,643	-	-	1,643
合計	1,643	-	-	1,643

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,670,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,320,320</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000	現金及び現金同等物	1,320,320	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,542</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">352,798</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,060,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,542	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352,798	現金及び現金同等物	1,060,743
現金及び預金勘定	1,670,320												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000												
現金及び現金同等物	1,320,320												
現金及び預金勘定	1,413,542												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352,798												
現金及び現金同等物	1,060,743												
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICHIDAI AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICHIDAI AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p>													
(千円)													
資産	651,388												
負債	439,000												
為替換算調整勘定等	47,336												
売却損	115,139												
売却価額	144,585												
未収入金	96,390												
NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物	84,833												
差引：株式売却による支出	36,638												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	253,641	137,708	115,932	工具、器具及び備品	235,179	177,599	57,580
合計	253,641	137,708	115,932	合計	235,179	177,599	57,580
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 58,945千円</p> <p>1年超 59,185千円</p> <p>合計 118,131千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 36,307千円</p> <p>1年超 22,877千円</p> <p>合計 59,185千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 76,052千円</p> <p>減価償却費相当額 71,287千円</p> <p>支払利息相当額 3,539千円</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 60,576千円</p> <p>減価償却費相当額 57,893千円</p> <p>支払利息相当額 2,105千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,413,542	1,413,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,401,407	2,401,407	-
(3) 投資有価証券	57,329	57,329	-
資産計	3,872,278	3,872,278	-
(1) 買掛金	607,757	607,757	-
(2) 短期借入金	787,109	787,109	-
(3) 社債	1,000,000	1,021,634	21,634
(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)	1,791,646	1,792,589	943
負債計	4,186,512	4,209,090	22,577
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定額を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,413,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,401,407	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	17,016	-	-
(2) その他	-	16,516	11,738	-
合計	3,814,949	33,532	11,738	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	9,100	3,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,844	9,100	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,625	1,377	1,247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,385	12,459	1,926
	(3) その他	22,268	22,268	-
	小計	39,278	36,104	3,173
合計		45,123	45,205	82

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,368	9,726	-

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	12,459	-	-
2. その他	-	12,628	9,640	-
合計	-	25,087	9,640	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について26,306千円、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	8,840	2,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	7,768	10,684	2,916
	(3) その他	20,988	28,254	7,266
	小計	34,600	47,778	13,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	3,218	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,617	6,332	285
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,894	9,550	343
合計		44,495	57,329	12,833

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額  
注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利キャップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利キャップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利キャップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	797,341	888,699
(2) 年金資産(千円)	539,238	654,285
(3) 未積立退職給付債務(千円)		
(1) + (2)	258,103	234,414
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	111,323	91,791
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	138,538	121,574
(6) 退職給付引当金(千円)		
(3) + (4) + (5)	8,241	21,049

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	53,901	55,051
(2) 利息費用(千円)	19,651	19,933
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,112	13,480
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,621	15,405
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用(千円)		
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	81,025	93,873

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	同左



(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況  
当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。  
ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定数	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	111,000
権利行使	-
失効	7,500
未行使残	103,500

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定数	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	103,500
権利確定	103,500
権利行使	-
失効	103,500
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	613
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 50,818千円	賞与引当金 52,780千円
未払事業税 10,059千円	未払事業税 3,514千円
貸倒引当金 1,046千円	貸倒引当金 1,624千円
繰越欠損金 568,826千円	繰越欠損金 742,305千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 44,072千円	その他 50,832千円
小計 703,269千円	小計 879,504千円
評価性引当額 41,748千円	評価性引当額 216,437千円
合計 661,520千円	合計 663,066千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 33千円	その他有価証券評価差額金 1,192千円
合計 33千円	合計 1,192千円
繰延税金資産の純額 661,487千円	繰延税金資産の純額 661,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	( % )
	法定実効税率 40.6
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	評価性引当額 41.2
	住民税均等割等 3.6
	在外子会社欠損金 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2

( 賃貸等不動産 )

当連結会計年度 ( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブ リ(千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	-	10,394,934
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	-	10,394,934
営業費用	6,114,906	2,743,678	1,221,109	10,079,693	-	10,079,693
営業利益	117,369	68,208	129,663	315,241	-	315,241
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,404,539	2,333,379	1,427,025	8,164,944	3,357,790	11,522,734
減価償却費	390,292	85,625	74,985	550,903	82,479	633,383
減損損失	81,406	-	-	81,406	-	81,406
資本的支出	263,035	175,963	58,339	497,337	27,331	524,669

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高969,791千円、営業費用954,283千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブ リ(千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	-	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	-	12,577,366
営業費用	6,865,612	3,440,927	1,065,061	11,371,602	-	11,371,602
営業利益	682,444	368,506	154,813	1,205,763	-	1,205,763
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,964,743	1,667,235	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	418,593	90,261	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	130,572	37,271	530,272	698,117	67,186	765,303

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	V Gターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,357,790千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ネットシェイプ事業で53,046千円、アッセンブリ事業で4,089千円、フィルタ事業で5,254千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行いました。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はネットシェイプ事業が5,328千円、アッセンブリ事業が6,232千円、フィルタ事業が2,200千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブ リ(千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	-	6,887,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	-	6,887,842
営業費用	4,431,794	1,978,036	890,826	7,300,657	-	7,300,657
営業利益又は営業損失( )	327,993	131,005	46,183	412,815	-	412,815
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	3,083,935	11,205,040
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	71,768	557,953
資本的支出	91,510	330,490	4,047	426,048	-	426,048

(注) 1. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	V Gターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,083,935千円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	434,145	60,365	853,046	-	1,347,558
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,394,934
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.2	0.6	8.2	-	13.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	88,847	46,394	839,619	-	974,862
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,887,842
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	0.7	12.2	-	14.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.08円	1株当たり純資産額	682.72円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	1株当たり当期純損失金額( )	49.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	205,755	450,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	205,755	450,231
期中平均株式数(株)	9,051,686	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	10,000 (10,000)	- (-)	0.85	-	平成21年 6月30日
株式会社ニチダイ	第7回無担保社債	平成19年 7月31日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.87	-	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第8回無担保社債	平成19年 7月31日	200,000 (-)	200,000 (-)	2.06	-	平成24年 7月31日
株式会社ニチダイ	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.82	-	平成24年 7月31日
合計	-	-	1,010,000 (10,000)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	612,804	787,109	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	615,803	900,096	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,340	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,525,144	891,550	1.62	平成23年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18,105	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,753,751	2,602,201	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	785,030	104,920	1,600	-
リース債務	5,131	4,857	4,808	3,308

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,282,281	1,801,725	1,772,432	2,031,402
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	288,854	115,186	62,027	42,471
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	194,510	79,652	52,025	124,043
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	21.49	8.80	5.75	13.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,139,647	1,019,686
受取手形	474,955	420,571
売掛金	872,352	1,281,339
商品及び製品	218,645	146,633
仕掛品	110,043	182,065
原材料及び貯蔵品	74,381	94,844
前払費用	12,809	7,567
繰延税金資産	44,853	48,872
その他	341,562	62,225
貸倒引当金	2,550	2,932
流動資産合計	3,286,700	3,260,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,213,124	1 3,205,511
減価償却累計額	1,915,126	1,997,067
建物(純額)	1,297,997	1,208,443
構築物	791,895	791,895
減価償却累計額	534,216	563,978
構築物(純額)	257,678	227,917
機械及び装置	5,316,295	5,375,423
減価償却累計額	4,291,421	4,508,004
機械及び装置(純額)	1,024,873	867,419
車両運搬具	84,207	82,896
減価償却累計額	61,709	68,218
車両運搬具(純額)	22,498	14,678
工具、器具及び備品	689,091	676,697
減価償却累計額	580,569	583,071
工具、器具及び備品(純額)	108,522	93,626
土地	1 1,634,640	1 1,634,640
リース資産	-	18,637
減価償却累計額	-	2,541
リース資産(純額)	-	16,095
建設仮勘定	-	41,823
有形固定資産合計	4,346,211	4,104,644
無形固定資産		
電話加入権	4,091	4,091
ソフトウェア	13,211	14,209
水道施設利用権	13,661	11,339
ソフトウェア仮勘定	-	31,392
無形固定資産合計	30,964	61,032

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,205	57,329
関係会社株式	857,400	877,046
従業員長期貸付金	1,778	592
破産更生債権等	-	2,117
繰延税金資産	591,643	582,664
保険積立金	83,442	94,876
会員権	50,200	50,200
その他	13,178	12,082
貸倒引当金	52	2,156
投資その他の資産合計	1,642,796	1,674,751
固定資産合計	6,019,972	5,840,428
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	987	-
社債発行費	7,509	1,501
繰延資産合計	8,497	1,501
資産合計	9,315,169	9,102,804
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	63,330	248,983
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	569,603	692,936
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	3,913
未払金	172,314	177,365
未払法人税等	12,500	13,587
未払費用	3,718	3,583
前受金	36,288	-
預り金	-	1,816
賞与引当金	87,914	91,558
その他	4,450	5,583
流動負債合計	1,160,118	1,739,327
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	833,744	365,910
リース債務	-	14,676
退職給付引当金	8,347	17,556
固定負債合計	1,842,091	1,398,143
負債合計	3,002,210	3,137,471

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	306,162	53,055
利益剰余金合計	3,691,162	3,331,944
自己株式	1,030	1,030
株主資本合計	6,312,910	5,953,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	11,641
評価・換算差額等合計	48	11,641
純資産合計	6,312,959	5,965,333
負債純資産合計	9,315,169	9,102,804

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,904,343	4,103,801
売上原価		
製品期首たな卸高	<sup>1</sup> 242,824	218,645
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 4,153,092	<sup>2</sup> 3,249,365
当期製品仕入高	416,884	226,279
合計	4,812,801	3,694,290
製品期末たな卸高	218,645	146,633
製品売上原価	<sup>3</sup> 4,594,155	<sup>3</sup> 3,547,657
売上総利益	1,310,188	556,143
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,954	51,662
広告宣伝費	17,202	11,210
役員報酬	119,958	90,078
給料及び手当	418,153	360,098
賞与引当金繰入額	23,961	24,022
退職給付費用	18,239	20,794
福利厚生費	97,585	98,655
賃借料	42,747	35,934
旅費及び交通費	84,182	66,784
通信費	28,728	25,517
支払手数料	137,750	108,922
租税公課	36,257	33,069
減価償却費	94,446	81,384
貸倒引当金繰入額	-	2,486
その他	65,388	99,117
事務委託費	-	<sup>4</sup> 225,600
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,132,778	<sup>2</sup> 884,137
営業利益又は営業損失( )	177,410	327,993
営業外収益		
受取利息	4,794	1,051
受取配当金	359	135
受取保険金及び配当金	156	3,044
保険事務手数料	2,002	2,009
助成金収入	9,809	27,270
還付加算金	-	5,305
雑収入	4,292	5,285
営業外収益合計	21,415	44,102

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,013	22,423
社債利息	21,294	21,106
為替差損	35,199	5,867
雑損失	22,707	9,396
営業外費用合計	109,214	58,792
経常利益又は経常損失( )	89,611	342,683
特別利益		
投資有価証券売却益	9,726	-
貸倒引当金戻入額	14,118	-
固定資産売却益	5 255	-
特別利益合計	24,100	-
特別損失		
固定資産売却損	6 738	6 148
固定資産除却損	7 16,828	7 3,724
子会社整理損	8 172,534	-
子会社株式売却損	102,943	-
子会社株式評価損	135,033	-
投資有価証券評価損	26,306	-
その他	6,914	-
特別損失合計	461,299	3,873
税引前当期純損失( )	347,587	346,557
法人税、住民税及び事業税	7,627	8,859
法人税等調整額	528,919	3,801
法人税等合計	521,291	12,661
当期純利益又は当期純損失( )	173,704	359,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,150,260	29.1	976,323	29.4
労務費	1	1,423,329	36.1	1,290,359	38.8
経費	2	1,372,146	34.8	1,054,703	31.8
当期総製造費用		3,945,737	100.0	3,321,386	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	317,398		110,043	
合計		4,263,135		3,431,430	
期末仕掛品たな卸高		110,043		182,065	
当期製品製造原価		4,153,092		3,249,365	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>1 このうち賞与引当金繰入額63,953千円が含まれて います。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 485,134千円 減価償却費 353,012千円</p> <p>3 平成20年4月1日付でニチダイプレジジョン(株)を設 立したことにより、期首仕掛品たな卸高は398,926千円 減少しております。</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>1 このうち賞与引当金繰入額67,535千円が含まれてい ます。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 355,602千円 減価償却費 315,190千円</p>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429,921	1,429,921
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,857	1,192,857
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,857	1,192,857
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,330,000	3,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	277,286	306,162
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	173,704	359,218
当期変動額合計	28,876	359,218
当期末残高	306,162	53,055
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,662,286	3,691,162
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	173,704	359,218
当期変動額合計	28,876	359,218
当期末残高	3,691,162	3,331,944

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	971	1,030
当期変動額		
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	1,030	1,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,284,092	6,312,910
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	173,704	359,218
自己株式の取得	58	-
当期変動額合計	28,817	359,218
当期末残高	6,312,910	5,953,692
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,332	11,592
当期変動額合計	8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,332	11,592
当期変動額合計	8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,292,474	6,312,959
当期変動額		
剰余金の配当	144,827	-
当期純利益又は当期純損失( )	173,704	359,218
自己株式の取得	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,332	11,592
当期変動額合計	20,484	347,625
当期末残高	6,312,959	5,965,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>精密鍛造品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,046千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,328千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。 社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,670千円であります。
6. ヘッジ会計の処理	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度では所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」 に含めて表示しておりました「事務委託費」(前事業年 度225,600千円)は、当事業年度においては区分掲記する ことといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度 による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">61,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">：(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD.の金融機関からの借 入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">45,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">( 500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">47,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(18,152千THB)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対 して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">466,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	長期借入金	958,343千円	(一年以内返済予定額を含む)		保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円	保証差入先：(株)みずほ銀行	61,600千円	：(株)京都銀行	40,000千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	45,607千円	( 500千US\$)			47,197千円	(18,152千THB)		保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	466,000千円	(株)みずほ銀行	350,000千円	(株)京都銀行	100,000千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度 による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>(2) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">：(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD.の金融機関からの借 入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">46,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">( 500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">38,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(13,500千THB)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) ニチダイプレジジョン(株)の金融機関からの借入に対 して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">416,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">325,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	650,400千円	(一年以内返済予定額を含む)		計	850,400千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円	保証差入先：(株)みずほ銀行	30,000千円	：(株)京都銀行	30,000千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	46,520千円	( 500千US\$)			38,745千円	(13,500千THB)		保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	416,000千円	(株)みずほ銀行	325,400千円	(株)京都銀行	100,000千円
建物	1,073,836千円																																																																
土地	1,488,224千円																																																																
計	2,562,061千円																																																																
長期借入金	958,343千円																																																																
(一年以内返済予定額を含む)																																																																	
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円																																																																
保証差入先：(株)みずほ銀行	61,600千円																																																																
：(株)京都銀行	40,000千円																																																																
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	45,607千円																																																																
( 500千US\$)																																																																	
	47,197千円																																																																
(18,152千THB)																																																																	
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	466,000千円																																																																
(株)みずほ銀行	350,000千円																																																																
(株)京都銀行	100,000千円																																																																
建物	1,004,512千円																																																																
土地	1,488,224千円																																																																
計	2,492,736千円																																																																
短期借入金	200,000千円																																																																
長期借入金	650,400千円																																																																
(一年以内返済予定額を含む)																																																																	
計	850,400千円																																																																
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円																																																																
保証差入先：(株)みずほ銀行	30,000千円																																																																
：(株)京都銀行	30,000千円																																																																
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	46,520千円																																																																
( 500千US\$)																																																																	
	38,745千円																																																																
(13,500千THB)																																																																	
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	416,000千円																																																																
(株)みずほ銀行	325,400千円																																																																
(株)京都銀行	100,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1.平成20年4月1日付でニチダイプレジジョン株式会社を設立したことにより、期首製品たな卸高は207,446千円減少しております。</p> <p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,652千円</p> <p>3.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 53,046千円</p> <p>5.固定資産売却益 機械及び装置 16千円 車両運搬具 239千円 計 255千円</p> <p>6.固定資産売却損 機械及び装置 101千円 車両運搬具 626千円 工具、器具及び備品 11千円 計 738千円</p> <p>7.固定資産除却損 建物 1,630千円 構築物 310千円 機械及び装置 6,828千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 6,425千円 ソフトウェア 1,534千円 計 16,828千円</p> <p>8.子会社整理損 NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの整理によるものであります。</p>	<p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,974千円</p> <p>3.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 24,330千円</p> <p>4.事務委託費 子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であり ます。</p> <p>6.固定資産売却損 車両運搬具 148千円 計 148千円</p> <p>7.固定資産除却損 建物 2,711千円 機械及び装置 601千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 395千円 計 3,724千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,504	139	-	1,643
合計	1,504	139	-	1,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,643	-	-	1,643
合計	1,643	-	-	1,643

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	245,966	133,743	112,222	工具、器具及び備品	231,177	175,665	55,512
合計	245,966	133,743	112,222	合計	231,177	175,665	55,512
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,291千円 1年超 57,061千円 合計 114,352千円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,501千円 1年超 21,559千円 合計 57,061千円</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74,246千円 減価償却費相当額 69,569千円 支払利息相当額 3,429千円</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 59,328千円 減価償却費相当額 56,710千円 支払利息相当額 2,036千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 40,154千円	賞与引当金 42,004千円
未払事業税 2,233千円	未払事業税 2,782千円
貸倒引当金 1,046千円	貸倒引当金 1,624千円
繰越欠損金 568,826千円	繰越欠損金 695,506千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 37,572千円	その他 42,153千円
小計 678,279千円	小計 812,517千円
評価性引当額 41,748千円	評価性引当額 179,788千円
合計 636,530千円	合計 632,728千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 33千円	その他有価証券評価差額金 1,192千円
小計 33千円	小計 1,192千円
繰延税金資産の純額 636,497千円	繰延税金資産の純額 631,536千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	評価性引当額 39.8
	住民税均等割等 2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	697.44円	1株当たり純資産額	659.03円
1株当たり当期純利益金額	19.19円	1株当たり当期純損失金額( )	39.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	173,704	359,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	173,704	359,218
期中平均株式数(株)	9,051,686	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)共和工業所	5,736	3,218
		(株)京都銀行	6,900	5,940
		ダイジェット工業(株)	20,000	2,900
		計	32,636	12,059

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		KIKO型日経平均連動5年債私募#3	10,000	6,332
		KIKO型日経平均連動5年債DB公募#5	20,000	10,684
		計	30,000	17,016

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	11,738
		(証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11 (分配型)	4	16,516
		計	20,004	28,254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,213,124	2,400	10,013	3,205,511	1,997,067	89,242	1,208,443
構築物	791,895	-	-	791,895	563,978	29,761	227,917
機械及び装置	5,316,295	81,157	22,029	5,375,423	4,508,004	238,010	867,419
車両運搬具	84,207	1,506	2,817	82,896	68,218	9,139	14,678
工具、器具及び備品	689,091	6,445	18,839	676,697	583,071	20,946	93,626
土地	1,634,640	-	-	1,634,640	-	-	1,634,640
リース資産	-	18,637	-	18,637	2,541	2,541	16,095
建設仮勘定	-	41,823	-	41,823	-	-	41,823
有形固定資産計	11,729,255	151,971	53,700	11,827,526	7,722,881	389,642	4,104,644
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,091	-	-	4,091
ソフトウェア	-	-	-	56,548	42,339	7,566	14,209
水道施設利用権	-	-	-	34,665	23,325	2,322	11,339
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	31,392	-	-	31,392
無形固定資産計	-	-	-	126,697	65,665	9,889	61,032
繰延資産							
株式交付費	11,855	-	11,855	-	-	987	-
社債発行費	18,021	-	-	18,021	16,519	6,007	1,501
繰延資産計	29,877	-	11,855	18,021	16,519	6,995	1,501

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 研削盤 44,715千円 N C 旋盤 32,200千円

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,602	5,050	-	2,563	5,089
賞与引当金	87,914	91,558	87,914	-	91,558

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額2,550千円、債権回収による取崩額13千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,449
預金の種類	
当座預金	577,463
普通預金	1,410
定期預金	350,000
外貨普通預金	86,341
別段預金	2,021
小計	1,017,237
合計	1,019,686

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイトクツールズ	38,375
松本重工業(株)	34,063
井原精機(株)	25,257
(株)平安製作所	17,430
(株)豊島製作所	16,697
その他	288,746
合計	420,571

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	101,626
5月	110,554
6月	111,340
7月	83,789
8月	13,260
合計	420,571

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	193,382
本田技研工業(株)	105,351
(株)ケーエム鉄工	63,428
NARE CORPORATION.	54,540
(株)フセラシ	49,777
その他	814,860
合計	1,281,339

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
872,352	4,277,411	3,868,424	1,281,339	75.1	91.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	146,633
合計	146,633

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
金型及び精密鍛造品	182,065
合計	182,065

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	52,033
小計	52,033
貯蔵品	
銅材・砥石他	42,811
小計	42,811
合計	94,844

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチダイフィルタ(株)	69,800
ニチダイプレシジョン(株)	673,000
THAI SHINTERED MESH CO.,LTD.	107,712
NICHIDAI ASIA CO.,LTD.	6,888
NICHIDAI U.S.A. CORPORATION	19,646
合計	877,046

8) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	48,872
固定資産に計上した繰延税金資産	582,664
合計	631,536

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)冷熱事業本部	55,869
三和特殊鋼(株)	24,077
(株)ハヤカワカンパニー	18,969
(株)高知稲田製作所	14,598
(有)森川製作所	8,672
その他	126,796
合計	248,983

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)京都銀行	300,000
合計	500,000

3) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,400 (206,400)
(株)京都銀行	633,346 (453,336)
日本生命(相)	75,100 (33,200)
合計	1,058,846 (692,936)

4) 社債

銘柄	金額(うち1年内償還予定の社債)(千円)
第7回無担保社債	500,000 ( - )
第8回無担保社債	200,000 ( - )
第9回無担保社債	300,000 ( - )
合計	1,000,000 ( - )

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL <a href="http://www.nichidai.jp/">http://www.nichidai.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注1、「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチダイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチダイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 眞一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。